

第4章 西南地域の経済開発

はじめに

長江流域の最内陸部に位置する四川省と、南に接する貴州省・雲南省の三省は、いわゆる西南地区を構成する。

四川省は約一億七〇〇万人という、省としては中国最大の人口を擁し、経済力に關しても他の西南二省をはるかにしのぐ⁽¹⁾。旧来中国有数の農業生産地であつた四川は、北京、上海、天津など大都市を始め全国各地へ食料を供給してきた。現在でも豚、植物油、茶などの主要農産物・農産物加工品の供給基地である。一方、中華人民共和國建國後、国策として進められた内陸工業化政策の結果、鉄鋼、機械、電機電子などの重工業分野で、四川は重要な地位を占めるにいたつた。重工業開発の基盤となつたのは、四川に賦存する豊富な鉱物・エネルギー資源であつた。

このように突出した人口・経済規模をもつ四川は、西南地域経済の中心として機能してきた。長江流域開発構想は西南地区をも視野におさめており、同構想の将来を展望するうえで四川の重要性は明らかである。

四川の開発過程を分析することはまた、今後の内陸開発のあり方を考えるうえでも重要な意味をもつ。建國後の内陸部の開発は、大規模な国家投資による重工業建設を主軸として進められた。しかし急速な重工業化の一方で、農業は停滞し、農村には膨大な余剰労働力が滞積した。経済改革のもとで

産業構造の調整が進みつつあるものの、その速度は遅い。依然として内陸経済は、余剰労働力を抱える停滞した農業部門と資本集約的な国営重工業部門からなる二重経済構造から脱却できていない。内陸重工業化政策の重点地域であった四川には、こうした内陸部の構造的問題が典型的にあらわれている。

本章では、四川経済の二重構造性を明らかにし(第1節)、それを形成するにいたった建国以降の開発過程を概観する(第2節)。そのなかで、国策として進められた重工業化が、農業部門の停滞というコストをともなったこと、その結果として四川と全国の所得格差縮小が進展しなかったことを示す。最後に、今後の四川開発の方向を展望する(第3節)。

第1節 経済構造の概観

建国当初、内陸部はほとんど工業の空白地帯であり、人口の圧倒的多数は、自給自足的な農村に居住していた。一九六〇年代半ば以降、国防戦略と結びついて展開した内陸工業化は、重工業に著しく片寄っており、農村に対する雇用面での波及効果は小さかった。⁽³⁾こうした工業化政策の結果、内陸経済は、膨大な余剰労働力を抱える貧しく自給的な農村部門と、資本集約的な重工業に偏った工業部門からなる、一種の二重構造的特徴を備えるようになった。

1 四川の産業構造

低い工業化水準

四川は、全国水準と比較して、生産・就業の両面で第一次産業（農業）の比重が大きく、第二次産業の比重が小さい（表4-1）。一九七八年と九一年を比較すると非農業部門就業者の比重が大幅に上昇したが、依然として全国水準とは大きな差がある。

農業部門から非農業部門への労働力移転が遅れているため、労働生産性の部門間格差は全国的にみて高い水準にある（表4-2）。この点は、郷鎮企業の高成長により農村の非農業雇用機会が拡大している沿海部（典型例として江蘇省を挙げた）と比較すると明確である。四川、江蘇のいずれも、一九七八年の時点では相当の部門間格差があった。その後は部門間格差は縮小しているが、四川は江蘇と比較して、格差の縮小が明らかに遅れている。

表4-1 産業別GDPおよび就業者構成

	全 国		四 川	
	1978	1991	1978	1991
〔GDP〕 (%)				
第一次	28.4	26.6	42.9	35.3
第二次	48.6	46.1	38.2	38.5
第三次	23.0	27.2	18.8	26.2
〔就業者〕				
第一次	70.5	59.8	80.9	71.7
第二次	17.4	21.4	9.7	14.2
第三次	12.1	18.9	9.4	14.1

（出所）国家統計局編『中国統計年鑑1992』、中国統計出版社、1992年、および、四川省統計局編『四川統計年鑑1992』、中国統計出版社、1992年。

工業部門の内部構成の偏り

非農業部門への労働力移転の遅れの重要な要因は、工業部門の内部構成の偏りである(表4-3)。四川は工業化水準の低さにもかかわらず、工業部門内部の構造は資本集約度の高い重工業に著しく偏っている。このため工業部門の労働吸収力が相対的に弱い。

重工業中心の産業構造に対応して、工業部門における国営企業の比重の高さもめだつ。対照的に、郷鎮企業・郷営・村営のものを含む集団所有企業、および個人企業・外資企業を含むその他企業の比重はきわめて小さい。全国および沿海部と比較して、四川の経済は、農業部門と国営重工業部門を両極とする二重構造をもつといえる。

2 四川省経済の二重構造

農村の貧困と余剰労働力

四川では、農村の貧困は深刻な問題である。農村人口

表4-2 産業別労働生産性

(単位: 元)

	全 国		四 川		江 蘇	
	1978	1991	1978	1991	1978	1991
[全産業]	894	3,402	580	2,109	897	4,031
第一次	360 (1.00)	1,516 (1.00)	308 (1.00)	1,038 (1.00)	354 (1.00)	1,941 (1.00)
第二次	2,504 (6.96)	7,336 (4.84)	2,298 (7.47)	5,709 (5.50)	2,407 (6.80)	6,624 (3.41)
第三次	1,693 (4.71)	4,907 (3.24)	1,157 (3.76)	3,917 (3.77)	1,690 (4.77)	5,002 (2.58)

(注) (1)カッコ内は第一次産業の労働生産性を1としたときの指数値を示す。

(2)全国および四川はGDPベース、江蘇はGNPベース。

(出所) 表4-1および、江蘇省統計局編『江蘇統計年鑑1992』, 中国統計出版社, 1992年, より算出。

表4-3 国民収入に占める農業および各工業部門の比重

(%)

	全 国		四 川		江 蘇	
	1978	1991	1978	1991	1978	1991
農 業	32.8	32.7	44.2	42.2	38.4	27.0
工 業	49.4 (100.0)	47.8 (100.0)	38.6 (100.0)	36.7 (100.0)	46.2 (100.0)	57.0 (100.0)
軽工業	19.3 (39.1)	20.6 (43.2)	14.0 (36.2)	13.6 (37.0)	16.7 (47.9)	27.7 (48.5)
農産品加工	n.a.	13.8	9.8	9.6	n.a.	16.9
非農産品加工	n.a.	6.9	4.1	4.0	n.a.	10.8
重工業	30.4 (61.5)	27.1 (56.8)	24.6 (63.8)	23.1 (63.0)	24.1 (52.1)	29.4 (51.5)
採 掘 業	n.a.	4.5	3.8	2.8	n.a.	1.6
原料工業	n.a.	10.4	8.4	8.4	n.a.	9.3
製 造 業	n.a.	12.2	12.4	11.9	n.a.	18.5
国営企業	n.a.	32.5	n.a.	27.5	n.a.	25.4
	n.a.	(67.9)	n.a.	(74.9)	n.a.	(44.6)
集団所有企業	n.a.	12.5	n.a.	8.9	n.a.	27.9
	n.a.	(26.2)	n.a.	(24.1)	n.a.	(49.0)
その他	n.a.	2.8	n.a.	0.4	n.a.	3.7
	n.a.	(5.8)	n.a.	(1.0)	n.a.	(6.4)

(注) (1)カッコ内は工業部門全体に対する比率を示す。

(2)1978年は全工業企業。その他はすべて独立採算工業企業のための、国民収入を構成する工業部門の純付加価値額とは一致しない

(3)1978年の四川および江蘇については、同年の総生産額と91年の部門別付加価値率から推計。

(出所)『中国統計年鑑1992』；『四川統計年鑑1992』；『江蘇統計年鑑1992』および、国家統計局工業交通統計司編『中国工業経済統計年鑑1990』，中国統計出版社，1990年，より算出。

のおよそ一七%が、中央政府の規定する貧困基準（一九九一年の改定）である平均所得三〇〇元（購買力平価にもとづくドル換算では約三三〇ドルに相当する）以下の貧困県に居住しており、全国の農村貧困人口のおよそ一八%を占める。貧困の最も重要な原因は、農業部門の余剰労働力の滞積であろう。四川は農村人口一人当りの耕地面積が全国平均を大きく下回る（全国平均一・六ムーに対して、四川は一・〇ムー）うえ、農外の就業機会が少ないため、農業労働力のかなりの部分が余剰となつてみるとみられる。省別統計で見ると、農村の非農業就業者比率と一人当り所得の間には有意な相関関係がみられる（第3部第3章）が、四川はこの二つの指標のいずれも、全国的にみて最低の水準にある（同章図3-4参照）。

余剰労働力の規模に関して信頼できるデータは少ないが、四川農村における労働力余剰が全国的にみても突出した水準にあることは推測できる⁽⁴⁾。しばしば報道されている、四川から沿海部への膨大な出稼ぎ労働力の流出も、労働力余剰の深刻さを裏づける。

三線建設の中心地としての四川省

一九六〇年代半ばから七〇年代初にかけて、西南・西北地域を中心とする内陸部への重工業および鉄道・発電所など工業関連インフラの建設——「三線建設」と称される——は、国家の最優先政策の一つであった⁽⁵⁾。三線建設対象地域へは、国家によって資金、物資、人材が集中的に投入された。その結果、これらの地域には、少なくとも当時の中国の水準では、高度の設備および人材を擁する重工業部門が形成された。

三線建設の前半期（一九六四～七一年）には、四川は国家投資の最重点地域であり、現在の同省の重工

業部門の大部分は、この時期の投資によって築かれた。

突出した部門間格差

上述したように、四川の重工業部門の大部分は、計画経済期に国家の政策によって建設されたものであった。その結果、重工業部門の主体をなす国営工業部門と、人口の大部分が属する農村部門との格差は、全国と比較していつそう突出したものとなっている。

表4-4は労働生産性、就業者一人当り所得、および資本装備率の三つの指標について両部門を比較したものである(データの制約のため、部門間比較は厳密なものではない⁶⁾)。ここでも全国と四川に加えて、沿海部の代表として江蘇のデータを示した。

労働生産性、就業者一人当り所得の両方に関して、四川における部門間格差は突出した水準にあることがわかる。いずれの指標についても、農村部門、国営工業部門ともに四川は全国および江蘇の水準を大きく下回るが、その差は農村部門についてとくに大きい(就業者一人当り所得の部門間格差が労働生産性の格差より小さいのは、農村部門が農家経営を主体とするため労働分配率が高いことによる⁷⁾)。

資本装備率についても、労働生産性および所得とほぼ同様のパターンが見られる。このことから、部門間労働生産性・所得格差は、ある程度は資本装備率の差によって説明できよう。ただし、四川の国営工業部門の労働生産性の全国との格差は、資本装備率の格差より大きく、国営工業部門の効率は全国の平均的水準より低いと考えられる(この点については後述)。

経済発展の初期段階では、一般に農業部門と工業部門の間には大きな労働生産性・所得格差が存在

表4-4 国営工業部門と農村部門の格差
(1991年)

〔労働生産性〕		(単位：元)		
	全 国	四 川	江 蘇	
農 村	4,410	2,383	8,261	
	(1.00)	(1.00)	(1.00)	
	[1.00]	[0.54]	[1.87]	
国営工業部門	33,440	27,417	41,007	
	(7.58)	(11.50)	(4.96)	
	[1.00]	[0.82]	[1.23]	
〔所 得〕				
農 村	1,179	894	1,396	
	(1.00)	(1.00)	(1.00)	
	[1.00]	[0.76]	[1.18]	
国営工業部門	2,627	2,311	2,643	
	(2.22)	(2.59)	(1.89)	
	[1.00]	[0.88]	[1.01]	
〔資本装備率〕				
農 村	916	345	1,573	
	(1.00)	(1.00)	(1.00)	
	[1.00]	[0.38]	[1.72]	
国営工業部門	26,605	22,499	24,021	
	(29.03)	(65.26)	(15.27)	
	[1.00]	[0.85]	[0.90]	

(注) (1) () 内は農村部門を1とするときの指数値。
〔 〕 内は全国を1とするときの指数値。

(2) 農村部門の「所得」は労働者1人当り所得。

(3) 資本装備率は、〔取得価格表示の固定資本総額〕／〔就業者数〕。

(4) 資本装備率のみ1990年のデータ。

(出所) 表4-2に同じ。

する。農業部門から工業部門への労働力の移動にともない部門間格差が縮小し、これにともなう所得水準が上昇する。上述したように、四川においては、こうした部門間格差の縮小は、とりわけ沿海部との比較において遅れがめだつ。その重要な原因となったのは、計画経済期の重工業部門への集中的投資である。こうした投資はむしろ部門間格差を拡大する方向に働いた。

次節では建国以降の開発過程を概観し、その問題点を探る。

第2節 四川省の開発過程

四川省は、巨大な人口規模、土地の肥沃さ、豊富な天然資源、そして長江流域の最内陸部という地理的位置のために、中国の地域開発政策のなかで突出した役割を演じてきた。中央との政治的結びつきの強さのために、四川はしばしば、中央レベルで路線闘争を経た先鋭的な政策が、全国に先駆けて実践される場となってきた。⁽⁸⁾ このことは計画経済期においては、結果として四川と全国の所得格差の縮小を妨げた。

本節では、一九四九年の建国以降の四川の開発過程を、計画経済期（一九四九～七〇年代末）と経済改革期（一九七〇年代末以降現在まで）の二つの時期に分けて概観する。さらに、全国との所得格差縮小という観点から、それぞれの時期の成長実績を評価する。

1 計画経済期（一九四九～七〇年代末）——二重構造の形成⁽⁹⁾

建国以降経済改革が開始される一九七〇年代末までの約三十年間、中国の開発政策は大きく揺れ動いた。四川はこうした政策変動の影響を、最も強く受けた省の一つであった。

復興期・第一次五カ年計画期（一九四九～五七年）

建国当時の四川の工業基盤は薄弱であつた。重慶市に国民党政權の臨時首都がおかれた一九三〇年代末以降、沿海部からの工場の移転を主体とする工業化が進んだ¹⁰。しかし、抗日戦争終結後は企業の多くが沿海部へ戻つたうえ、共産軍の進攻直前に設備の破壊が行なわれたため、工業生産は壊滅的な状態にあつた。

当時中央にとつて四川は、なによりも農産物（とくに穀物）の供給基地であつた。当時四川は、北京、上海、天津をはじめ全国ほとんどの省、市、自治区に穀物を供給していた。このため中央の投資はもっぱら、農産物の省外移出の円滑化を主な目的として、極度に未発達であつた省内外の交通網——鉄道は実質上皆無であり、車両の通行可能な道路は少なかった——の整備に向けられた。

一九四九年から五二年の復興期の投資の中心となつたのは、省都の成都市と重慶を結ぶ鉄道（成渝鉄道）であつた。成渝鉄道の建設には、延べ一〇万に及ぶ人員が投入された（五二年開通）。五三年から開始した第一次五カ年計画期においても、交通網の整備はひきつづき重視された。最も重要な成果は、五六年の宝鶏（陝西省）——成都間鉄道（宝成鉄道）の開通である（運行開始は五八年）。これにより、従来までほとんど全面的に長江の水運に依存していた省外との往来に、初めて鉄道を利用できることになり、省外との交易は飛躍的に容易になった。

第一次五カ年計画期には、水力発電所、炭鉱を中心とするエネルギー部門にも投資の重点がおかれた。重工業を中心とする工業部門の建設もこの時期に本格的に始まつた。しかし、当時の中央の方針

は沿海部の既存の工業基地の開発であり（第3部第1章参照）、四川は国家投資の重要な対象地域ではなかったため、この時期工業化の進展は小さかった。第一次五カ年計画末期（一九五六～五七年）の段階でも、工業化の水準は依然として低く、工業製品は日用消費財にいたるまで大部分、省外からの移入に依存していた。⁽¹²⁾

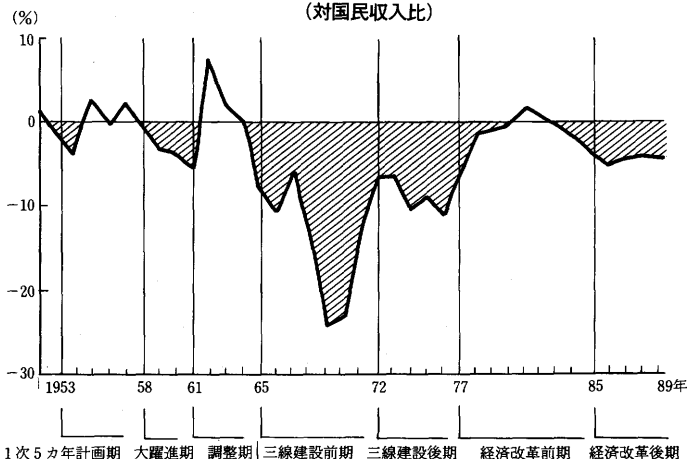
省の第一次五カ年計画は農業に重点をおくことを表明したが、開発のための資本は省の内部で調達するものとされた。⁽¹³⁾ しかし実際には、中央からの投資が交通部門に集中するなかでの工業化は、農業支援の不足を結果した。基本建設投資のうち農業に対する投資の比重は、一・八%というきわめて低い水準にとどまった（全国では七・一%）。これに加えて、省の工業化資金の獲得のため、農産物と工業製品の価格比率は、全国水準よりさらに農業に不利に設定されるなど、⁽¹⁴⁾ 開発における農業軽視の傾向は、この時期にすでにあらわれていた。

大躍進期・調整期（一九五八～六四年）

一九五七年秋に、中央の路線闘争を経て大躍進路線の発進が確定的となると、四川は直ちにこの路線を受け入れた。以後調整政策の導入される六一年に至るまで、四川においては全国的に見てもきわめて急激な工業化が進められた。五七年から六〇年にかけての四川における基本建設投資の増加幅は、全国で最大であった。

中央から四川への工業投資が本格化したことも、この時期の特徴である。全国の固定資本投資に占める四川の比重は、一九五六年には四%であったが、六一年までに六%強に増加した。投資の拡大に

図4-1 貯蓄-投資ギャップ
(対国民収入比)



(注) $\frac{[(\text{国民収入生産額}) - (\text{国民収入使用額})]}{(\text{国民収入生産額})}$ を示す。

(出所) 国家統計局総合司編『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編 (1949～1989)』, 中国統計出版社, 1990年, より計算。

ともない、中央からの純移転も大幅に増加した。五九〇六一年に四川は三年連続で国民収入の五%近くに相当する投資超過を記録しており(図4-1)⁽¹⁵⁾、大躍進路線の下での投資の膨張が中央からの移転に支えられていたことを示す。⁽¹⁶⁾

この時期の工業化は、省内に自立的な工業体系を築くことにとどまらず、当時台頭した「経済協作区」構想(第3部第1章参照)に対応し、四川を西南地区全体の工業基地とすることを目指した。⁽¹⁷⁾ 中央からの投資拡大にはこのような背景があった。

急激な重工業化は、農業部門に異常な負担を課した。大躍進と人民公社化に突出した対応を示したことで、四川では全国的に見てもきわめて深刻な食糧危機が発生した。一九五九年以降省の食糧生産が大幅に低下したにもかかわらず、北京、天津、上海などの大都市や被災地などの食糧供給の破綻を防ぐため、四川は六〇年から

六一年にかけて穀物移出の水準を維持した。両年には、飢餓のため中国全体の人口が純減となったが、四川の人口の自然減少率は全国で最も高かった（全国〇・四六％に対し、四川は四・二三％）⁽¹⁸⁾。

このような悲惨な結果にもかかわらず、大躍進路線の修正は四川においては大幅に遅れた。中央が大躍進の停止と調整政策の開始を正式に決定したのは一九六〇年八月であったが、四川はこれに一年遅れ、翌六一年の下半期に入ってからようやく調整政策に着手した⁽¹⁹⁾。

大躍進および人民公社化の深刻な影響と、調整政策の開始の遅れにもかかわらず、経済の回復は比較的早く進んだ。穀物買上げ率の引下げや人民公社内部における分権化などの措置によって、農業生産は急速に回復した。公式に三年間の調整期が開始された一九六三年以降は政策面での農業生産重視が鮮明となり、農業への基本建設投資が大幅に増大した（表45）。

大躍進から調整期にかけては、四川の工業化が本格的に開始された時期であり、この時期の投資はその後の工業化の基盤となった。

重慶を中心とする四川盆地西部地区、成都を中心とする盆地東部地区、盆地南部の川南地区の三大工業地帯はこの時期に形成された。電子産業、化学工業（四川に賦存する豊富な天然ガスを主な原料とする）など、その後四川の重工業部門の重

（単位：億元）

エネルギー	通信・交通	(参考) 生産シ 農業の全 エ ア (%)	
		n.a. (n.a.) [n.a.]	7.5
3.50 (13.1) [4.8]	8.05 (30.1) [8.9]		8.7
12.31 (17.8) [6.0]	9.73 (14.1) [6.0]		8.8
4.95 (15.6) [6.0]	4.29 (13.5) [6.0]		9.9
20.10 (15.5) [13.0]	32.14 (24.8) [21.4]		9.1
21.72 (15.7) [7.0]	17.35 (12.5) [5.5]		8.2
23.10 (18.4) [4.7]	9.01 (7.2) [3.0]		8.8
28.86 (18.3) [4.1]	12.97 (8.2) [2.8]		9.2
112.72 (31.0) [5.6]	26.19 (7.2) [2.7]		8.3

計司編『中国固定資産投資統計資料

要な構成要素となる新興産業の建設も、実質的にこの時期に始まった。

しかし、上に見たように、工業投資の膨張は農業部門に過大な負担を課した。また、工業化それ自体の観点からも、この時期の工業投資は合理性を欠いた。大躍進期の投資の拡大はあまりに急激であったため、設計が不完全なまま施工を強行するなどの異常な事態が生じ、投資効率は著しく悪化した。大躍進の最重要部門であった鉄鋼部門では、投資の過半以上が、建設途中で放棄されたり、完成した場合も使用に耐えないなどのために無駄になったとされる。

表4-5 基本建設投資の構成

	総 額	農 業	軽工業	重工業	冶金	機械
1950～52	4.33 (100.0) [n.a.]	0.03 (0.7) [n.a.]	0.14 (3.2) [n.a.]	0.88 (20.3) [n.a.]	0.23 (5.3) [n.a.]	0.28 (6.5) [n.a.]
一・五期 (1953～57)	26.78 (100.0) [4.5]	0.47 (1.8) [1.1]	1.60 (6.0) [4.3]	8.59 (32.1) [4.0]	0.78 (2.9) [n.a.]	3.21 (12.0) [n.a.]
二・五期 (1958～62)	69.04 (100.0) [5.7]	1.71 (2.5) [1.3]	3.47 (5.0) [4.5]	45.07 (65.3) [6.9]	12.79 (18.5) [n.a.]	12.19 (17.7) [n.a.]
調整期 (1963～65)	31.68 (100.0) [7.5]	3.89 (12.3) [5.2]	1.10 (3.5) [6.7]	18.07 (57.0) [9.3]	3.04 (9.6) [n.a.]	6.32 (19.9) [n.a.]
三・五期 (1966～70)	129.39 (100.0) [13.3]	4.78 (3.7) [4.6]	3.40 (2.6) [8.0]	75.84 (58.6) [15.2]	19.79 (15.3) [n.a.]	26.82 (20.7) [n.a.]
四・五期 (1971～75)	138.63 (100.0) [7.9]	7.70 (5.6) [4.4]	8.37 (6.0) [8.1]	87.24 (62.9) [10.0]	20.03 (14.4) [n.a.]	30.13 (21.7) [n.a.]
五・五期 (1976～80)	125.28 (100.0) [5.3]	11.62 (9.3) [4.7]	11.71 (9.3) [7.5]	64.36 (51.4) [6.0]	11.59 (9.3) [n.a.]	18.03 (14.4) [n.a.]
六・五期 (1981～85)	157.54 (100.0) [4.6]	6.66 (4.2) [3.9]	12.67 (8.0) [5.4]	61.10 (38.8) [4.7]	8.17 (5.2) [n.a.]	15.08 (9.6) [n.a.]
七・五期 (1986～90)	364.20 (100.0) [5.0]	12.11 (3.3) [5.0]	25.31 (6.9) [4.6]	184.98 (50.8) [5.7]	29.47 (8.1) [n.a.]	17.58 (4.8) [n.a.]

(注) (1) 「一・五期」は第1次5カ年計画期を示す。

(2) () 内の数字は構成比, [] 内の数字は全国シェアを示す。

(3) 農業生産の全国シェアは、国民収入ベース、各期間平均。

(出所) 『中国統計年鑑1992』; 『四川統計年鑑1992』および、国家統計局固定資産投資統計1950～1985, 中国統計出版社, 1987年, より算出。

三線建設前期（一九六四～七一年）

三線建設は調整期のさなかの一九六四年唐突に開始され、以後七一年に至るまで、中国の開発政策の最優先課題とされた。この期間に実施されたほとんどすべての部門の大型国家プロジェクトが三線地域に位置し、国家予算内工業投資の少なくとも三分の二は三線建設関連のものであったとされる。⁽²⁰⁾

三線建設の下での内陸工業化は、十年足らずの短期間のうちに中国の工業配置を大きく塗りかえるほど大規模なものであった。⁽²¹⁾

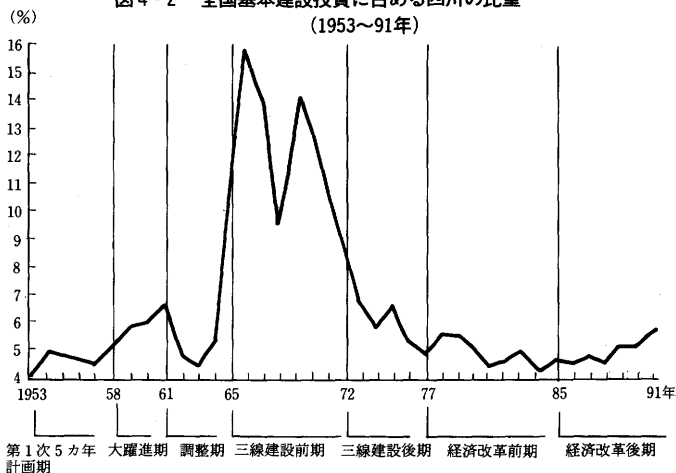
一九六六年に開始した文化大革命の下では、经济管理全般にわたって地方分権化が進み、中央の经济管理機能は著しく弱まった。三線建設の実施体制も多大な損害を被ったが、それでも文革期を通じて三線建設は、国家プロジェクトとしての性格を保持した。

西南地区は、三線建設が実施された一九六四年から七一年まで、国家投資の最も重要な対象地域となった。なかでも四川は、国防上有利な地勢であること、水資源・鉱物資源に富むこと（とくに攀枝花のバナジウム・チタン磁鉄鉱が重視された）、内陸部としては例外的に一定の工業基盤を有すること、労働力が豊かであることなどきわめて適合した条件を備えていたため、最重点投資地域とされた。⁽²²⁾ 全国の基本建設投資に占める四川への投資の比重は、六五～六六年に飛躍的に上昇した（図4-2）。六五～七一年の期間の四川への投資の比重は平均で一一・七％に達した（西南地区全体では二割を上回った）。短期間に工業基盤を建設するために、中央は四川へ大量の物資、人材を投入した（その相当部分は上海、遼寧など沿海部の工業基地からの移転によった）。これにともない、省経済は大幅な投資超過を記録し、中央からの四川への純移転は、空前の拡大をみせた（図4-1）。

四川における三線建設の重点となったのは、重慶を中心とする通常兵器工業基地の建設、攀枝花の鉄鋼コンビナート、成都—昆明間鉄道（成昆鉄道）の三大プロジェクトである。これらのプロジェクトはいずれも、膨大な資金・物資・労働力の投入を要した。工業建設の大部分は新規建設か、上海、遼寧など伝統的な工業基地からの工場の移転によって進められた。省最南端の雲南との省境近くに位置した攀枝花製鉄所の建設は、もともと工業基盤・都市基盤が実質上皆無であつたうえ、地理的な不便さが加わり、多大な投資を必要とした。⁽²⁴⁾ 成昆鉄道は攀枝花製鉄所が需要する石炭を貴州の炭坑から輸送することを主な目的に建設されたが、建設ルートは著しい難所であり、施工は困難をきわめた。これら二プロジェクトに関連する建設には、数十万人におよぶ農村労働力が動員された。

三線建設のもとで、四川の工業化は重工業部門を中心に急速に進んだ。現在の四川の重工業部門

図4-2 全国基本建設投資に占める四川の比重
(1953~91年)



(出所) 表4-5に同じ。

の大部分は、この時期に形成された。⁽²⁵⁾しかし三線建設は、いくつかの側面において当初から深刻な問題を抱えていた。

最大の問題は、国防目的の開発という三線建設の性格上、経済合理性への配慮がほとんどなされなかったことである。工場立地の選定にあたっては、「靠山、分散、隠蔽」という方針のもと、都市部から遠く離れた、孤立した辺地が優先された。こうした立地方針は、工場間の協力関係を著しく困難にし、内製化率は最大化される傾向があつた。また、道路・通信など生産関連インフラ、および従業員の生活関連インフラに膨大な投資が必要となつた。建設が急がれたために、立地にあたつての事前調査は多くの場合粗略なものであり、建設中または完成後に、立地が不適切であつたことが判明することまれてはなかつた。

三線建設にあたつて、経済合理性による理由づけがまつたくなかつたわけではない。三線建設以前にも内陸工業化が提起される際にはしばしば根拠とされた原料立地という考え方は、三線建設にあつても強調された。しかし実際にそれが正当なものであるケースは少なかつたとみられる。最大の資源立地プロジェクトである攀枝花製鉄所さえ、鉄鉱石の質が低いため年間五〇〇六〇万トンの鉄鋼石を他地域から運び込む必要があることなど、立地の合理性には問題があるとされる。⁽²⁶⁾また、鉄鋼生産地の周辺に機械工業など鉄鋼消費産業を配置するという立地選択は、膨大なインフラ投資を要するなどの点で、明らかに経済的合理性を欠いていた。⁽²⁷⁾

さらに、三線建設の大部分は重工業部門の投資であるうえ、内製率が高かつたこと、労働力のかなりの部分は沿海部からの移転によつてまかなわれたことなどから、地域経済への波及効果はきわめて

限られていた。むしろ三線建設期には、四川と全国との間の一人当たり所得の格差は、ほぼ一貫して拡大したのである⁽²⁸⁾（この点については後述する）。

四川の開発における三線建設の成果として明らかに評価できるものは、成昆鉄道、襄樊（湖北省）—重慶間鉄道（襄渝鉄道）の二線の敷設（一九七三年開通。ただし運行開始は七八年）を中心とする、交通網の整備である。これにより、一九六〇年代半ばまでに完成していた宝成鉄道、重慶—貴陽（貴州省）間鉄道（六五年開通）、および伝統的な輸送ルートである長江を合わせて、四川と全国を結ぶ五つの主要ルートがこの時までには整備され、四川と省外との経済関係を大幅に拡大することが可能になった。

三線建設後期（一九七二—七〇年代末）

一九七一年の林彪のクーデター失敗と対米関係の好転のもとで、三線建設は開始したときと同様に唐突に、国家の最重要政策としての性格を失った。その後七〇年代末まで三線建設は政策目標としては生きたが、規模は大幅に縮小した。これとともに全国基本建設投資に占める四川の比重は急速に低下した（図4-2）。中央からの移転は一定の規模を保ったものの、中央の地域開発戦略における四川の重要性の低下は明らかであった。

一方、四川において三線建設前期に着手された多くのプロジェクトは、当初の見積の甘さ、文革による混乱などのため工期が長引き、一九七〇年代に入っても多くが追加投資を要した。六五年に着手された攀枝花製鉄所は、七四年によく最初の鋼材生産を開始した（第一期工程の完了にはさらに五年が費やされた）。三線建設の意義が低下したにもかかわらず、非効率なプロジェクトのキャンセルは進まな

かった。

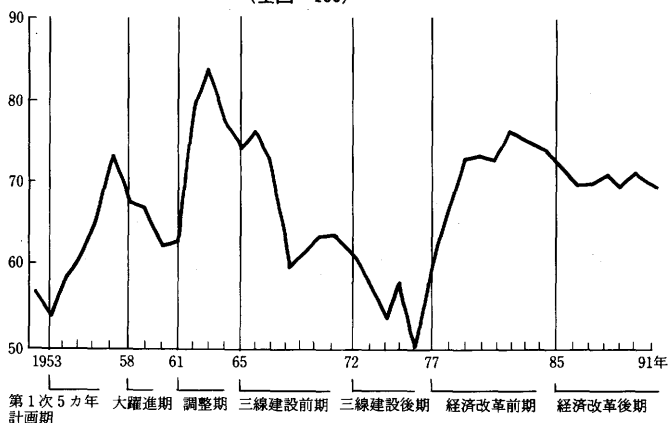
四川はその戦略的な地位のために、文革による混乱が最も深刻な地域の一つとなった。こうした状況のなかでの三線建設の続行は、疲弊した省経済にいつそうの負担を課した。農業生産が長期的に停滞するなかで、重工業部門の拡大のため都市人口は膨張していた。一九七五年になると三線建設の重点プロジェクトが続々と完成し、稼働を開始したことで、エネルギー需給が急速に逼迫した。七〇年代半ばには、開発戦略の調整の必要が高まりつつあった。

計画経済期の成長実績

以上の開発過程を踏まえ、この時期の成長実績を検討しよう。

図4-3は、統計の利用できる一九五二年以降九一年までの期間について、四川の人口一人当たり国民収入を、全国水準を一〇〇とする指数（以

図4-3 1人当たり国民収入の推移
(全国=100)



(注) $[\text{四川の1人当たり名目国民収入}] \div [\text{全国の1人当たり名目国民収入}] \times 100$
 (出所) 『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編 (1949～1989)』, 『中国統計年鑑1992』 および、『四川統計年鑑1992』。

下「相対所得」と呼ぶ)で示す。一人当たり所得の変動の要因のうち、四川と全国の成長実績の格差を説明するうえで重要であるのは、農業および工業部門の成長実績である。このため、農業、工業の両部門の生産額(国民収入ベース)の名目成長率の全国との格差(四川の成長率マイナス全国の成長率)を、図4-4および図4-5に示す。

第一次五カ年計画期(一九五三〜五七年)、四川の相対所得は大幅に上昇した。この時期の所得水準の上昇を支えたのは農業の高成長であった。

一九五八年から六〇年は、逆に農業部門の落込みによって、相対所得は再び大幅に低下している。この三年間、大躍進政策のもとで工業生産は全国水準とほぼ同一の異常な高成長を記録した。一方、農業への投資・労働投入の劇的な減少のために、農業部門はこれと対照的に、三年連続してマイナス成長となった。明らかにこの時期の四川は、大躍進(および人民公社化)路線の実践に突出した対応をとったことによって、全国との所得格差を広げた。調整期には農業投資が大幅に拡大し(表4-5)、農業生産の回復によって相対所得は第一次五カ年計画期に匹敵する改善を実現した。

三線建設が実質的に開始された一九六五年から経済改革が始動する七七年までの十余年にわたり、相対所得はほぼ一貫して低下した(図4-3)。このことは、三線建設期に中央から四川に対して大量の投資が行なわれたという事実と一見矛盾するように思える。とりわけ深刻であったのは、農業生産の停滞である。六五〜七六年の十二年間のうち、四川の農業の成長率が全国を上回ったのは三年のみであった(図4-4)。

この時期の四川が、全国と比較して著しく低い成長実績にとどまったことは、文化大革命の影響の

図 4-4 全国との成長率格差
(農業部門)

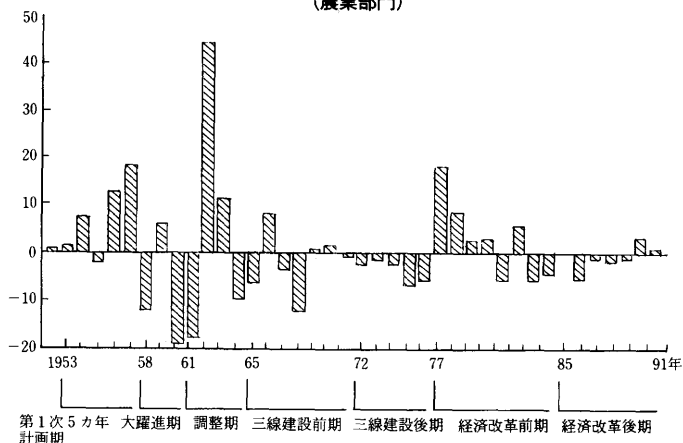
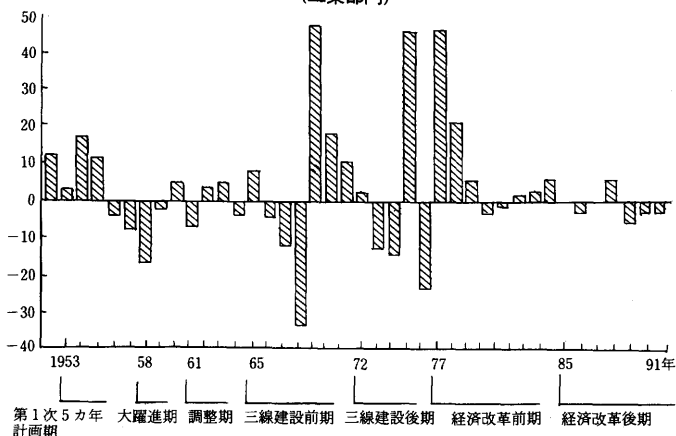


図 4-5 全国との成長率格差
(工業部門)



みでは説明できない。四川における文革の影響が、全国的にみても深刻であったことは事実である。相対所得の落込みが大きかった一九六七～七八年、および七六年は、文革による混乱が最悪の事態にあった時期である。しかし相対所得の低下は、明らかに文革発動以前からの長期的な趨勢であった。また、文革の影響を直接被ったのはむしろ都市部門であり、農業の長期的停滞の原因を全面的に文革に帰することには無理がある。

考えられる要因の一つは、農業投資の不足である(表4・5)。一九五〇年代の開発初期からすでに、四川の投資は重工業および通信・輸送インフラに偏っており、農業投資の比重はきわめて低かった。全国の農業投資に占める四川への投資のシェアは調整期を除いて一～四%であり、四川の農業生産の全国シェア(計画経済期平均で八～九%。表4・5の参考欄参照)との比較で明らかに過少であった。このことは、重工業重視の開発戦略のもとで、四川では全国的にみてもとくに農業軽視の傾向が強かったことを示している。

また、三線建設のもとで拡大した非農業人口への食糧供給、成昆鉄道に代表される巨大な建設プロジェクトへの農村労働力の参加などが、農村経済にとって過大な負担となったことは想像に難くない。以上に見たように、一九七〇年代半ばに至る計画経済期には、相対所得は大きな変動を繰り返した。結果として七〇年代半ばの時点での四川の一人当り所得は、全国の六〇%弱程度という、五〇年代初めをやや下回る水準にとどまった。四川と全国との格差は、計画経済期にはまったく縮小しなかったのである。

2 経済改革期（一九七〇年代末以降）——経済体制と経済構造の調整⁽³⁰⁾

一九七五年に鄧小平が党中央の実権を掌握すると、文革のもとで混乱をきわめた経済全般の調整に着手した。以後数次の曲折を経ながら展開する経済改革において、四川はたびたび新政策の実験場となった。

四川における経済改革が最も鮮明な成果を挙げたのは、のちに党総書記となる趙紫陽が推進した農村経済体制改革であった。一方、その後の都市経済体制改革においても四川は先駆者であったにもかかわらず、成長実績のうえでは全国に遅れをとった。計画経済期に創設された三線企業は、改革期の四川にとって明らかに重荷となった。

改革初期——農村経済体制改革の開始

四川においては、従来の重工業部門に偏った開発政策の重点を、農業部門にシフトさせることが緊急の課題となった。こうした背景のもと鄧小平は、広東省において農業の回復に功績をあげていた趙紫陽を、四川省に派遣した。

一九七五年一〇月下旬に中共四川省委員会第一書記に任ぜられた趙紫陽は、鄧小平の意を受け、農業重視の開発戦略への転換に着手した。四川省では安徽省とならんで、全国で最も早く農村経済体制改革が開始された。

一九七六年は鄧小平の再失脚のもとで生産は再び落ち込んだが、文革の終了が確定した七七年には、改革は本格的に始動した。農村の経済活動に対する制限は大幅に緩和された。同年には広漢県の一人民公社において生産責任制が導入され、顕著な成果を挙げた。この人民公社の経験は趙紫陽に高く評価され、以後生産責任制は急速に普及した。また、七九年には同じ広漢県において、全国で最初の人民公社改革（行政と経済の分離）が開始された。

こうした改革のもとで、農業生産は大きく好転し、次の段階の都市経済体制改革の出発台となった。

都市経済改革の導入

農村改革と同様、四川は全国に先駆けて都市経済体制改革に着手した。一九七八年末、第十一期中国共産党中央委員会第三回全体会議において経済改革路線が公式に確立されるとほぼ同時に、国営企業における自主権の拡大が実験的に開始された。当初は六企業のみを対象とするものであったが、二年までには企業自主権の拡大はほとんどの国営企業に普及した。八三年には重慶市が、経済管理全般にわたる大都市経済体制総合改革の実験地点として党中央・國務院の批准を受けた。同時に重慶市は、中央の計画において省と同格の扱いを受ける「計画単列都市」に指定された。

最も早期に改革に着手したにもかかわらず、その後の四川における国営部門の改革は必ずしも順調でなかった。一九八〇年代末から九〇年にかけて、四川の大・中型国営企業を対象として行なわれた企業調査によれば、改革の過程で企業に委譲されたはずの権限の多くが、その後行政当局によって再びとりあげられたり、はなはだしい場合は最初からまったく権限の委譲が実施されていなかった。⁽³¹⁾

三線企業合理化の困難

国営大・中・型企業の大部分が三線建設期に設立された企業（以下、単に「三線企業」と呼ぶ）であることは、四川——および三線建設の対象となったその他の内陸省——における国営企業の改革をいっそう困難にしている。

中央による三線企業の調整政策は、一九八三年末に三線調整改造規劃弁公室が國務院に設置されるときにも本格的に始まった。当初調整の中心となったのは立地などの要因により最も困難な状況にある企業（約二〇〇社の大・中型主要企業のうち七%が指定された）であり、都市近隣への移転、他企業への吸収合併、閉鎖などの措置がとられた。

しかし、三線建設の実施時とは異なり、中央の支援はきわめて限られたものであった。三線調整改造規劃弁公室の設置に引き続き、調整改造資金として二〇億元が批准されたが、そのうち中央財政からの出資額は八億元（無償供与四億、融資四億）にとどまり、一二億元は各部門、地方ならびに企業自身が負担するものとされた。⁽³²⁾

四川省における三線企業

一九六四〜七八年の期間の四川に対する三線建設関連投資は三五・七億元にのぼり、三五〇社の企業・事業体が設立された。うち大・中型企業に分類されるのは三〇〇社余りであり、現在の四川の大・中型国営企業のほぼ半数にあたる。これら企業および事業体には、およそ八四万人の従業員が雇用されている（八〇年代末時点⁽³³⁾）。

辺地への立地、内製化率の高さ、経営上の効率観念の欠如など、国防的考慮によって設立されたことからくる三線企業の特性は、市場経済の導入とともに深刻な重荷となった。軍需部門における民用転換の遅れ⁽³⁴⁾などのため、三線企業の設備利用率は著しく低い⁽³⁵⁾。また、大部分の三線企業では、建設以来二十年以上にわたって、設備の更新が行なわれていないとされる。

経営悪化のもとでも、従来政策的に高い水準に維持されていた賃金を切り下げることが難しく、さなる負担となっている。一九八五年の工業センサス⁽³⁶⁾によれば、四川の大・中型国营企業——その半数近くは三線企業であるとみられる——は、労働生産性、従業員一人当たり税引き前利潤額のいずれも全国平均を大きく下回る（全国平均の七割前後）にもかかわらず、平均賃金は全国をやや上回っている。

四川の三線企業のうち、国家の三線企業調整・改造計画に組み込まれているのは三九の企業・事業体のみであり、全体の一割程度にすぎない（これら企業に対しては一四・九億元の投資が計画された）。一方、計画に含まれない大多数の三線企業については、国家の支援はきわめて限られており、これらの企業の調整・改造は省自身の負担となるとみられる。

三線企業の存在は、经济管理全般の改革の障害ともなっている。多くの三線企業は原材料価格の上昇を吸収する能力を持たないため、価格改革に抵抗する⁽³⁷⁾。

経済改革期（一九七〇年代末以降）の成長実績

農村経済体制改革が開始された一九七七～七九年の三年間には、四川の相対所得は大幅に上昇した。農業生産はこの時期、めざましい回復をとげた。また工業部門も、おそらくは文革期の停滞からの反

動と、食糧事情の好転により、全国を大きく上回る成長を実現した。これによって四川は、調整期以来の相対所得の長期低落傾向を一挙に挽回した。

この上昇傾向は、わずか三年しか持続しなかった。一九八〇年以降四川の一人当り所得は全国水準の七〇%前後で低迷しており、八〇年代中盤以降は再び低下する傾向がうかがわれる。七九〇年の一人当り国民収入の年平均成長率(表4-6)を見ると、四川省の成長率は全国を〇・七ポイント下回っており、全国との格差はむしろ拡大する傾向にある。

部門別の成長実績を見ると、一九八〇年代以降全国との比較において不振がめだつのは農業部門であり、工業部門の成長実績はほぼ全国なみを保っている。このことは、表4-6に示した七九〇年の各部门の年平均成長率によっても裏づけられる。

農業を重視する開発戦略が打ち出された第五次五カ年計画期(一九七六〇年)には、農業投資の比重は上昇した(表4-5)。この時期、四川の農業投資の全国シェアは、建国後初めて生産の全国シェアとほぼ等しい水準に達している。しかし、一九八〇年代に入り改革の中心が都市工業部門に移行すると、農業投資の比重は再び、三線建設期を下回る水準にまで低下した。開発戦略における農業重視は、投資に関していえば、改革初期を除いて必ずしも実効性をもたなかった。

農業部門とは対照的に、改革期の四川の工業部門は全国とほぼ同一の速度で成長した。工業部門内部の国営企業と集団所有企業の同時期の成長実績(総生産額ベース)を見よう(表4-7)。四川の国営企業の成長率は、全国を一点ポイント強上回っている。これに対して、集団所有企業では二ポイント弱下回っている。郷・村営企業に限ってみても(ただし一九八三〇年)、成長率は全国を下回⁽³⁸⁾る。

第4章 西南地域の経済開発

表4-6 国民収入の年平均名目成長率*
(1979~90年)

	(%)	
	全 国	四 川
国民収入	15.3 [13.7]	14.0 [13.0]
農業	13.7	11.8
工業	14.9	15.0

(注) *最小自乗法による推計値。
(出所) 『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編(1949~89)』; 『中国統計年鑑1992』および、『四川統計年鑑1992』, より算出。

表4-7 所有主体別工業総生産額の年平均名目成長率¹⁾ (1979~90年)

	(%)	
	全 国	四 川
工業総生産額	17.3	17.0
国 営	13.2	14.3
集団所有	23.5	21.6
[郷・村営] ²⁾	[36.5]	[34.3]

(注) 1) 最小自乗法による推計値。
2) 1983~90年。
(出所) 表4-6に同じ。

すで見たとように、四川の国営部門の主体をなす三線企業は、効率の面で深刻な問題を抱えている。一方、経営困難にもかかわらず、資金の抑制は困難であり、労働生産性上昇を上回る資金引上げが実施されている。こうした状況の中で国営部門が全国平均を上回る成長をとげていることは、この部門に対する政策的な優遇(資金、物資の優先的配分など)が行なわれていることを示唆する。

一九九〇~九一年に行なわれた四川の一〇社の国営大・中型企業(うち五社は三線企業)³⁹⁾の調査によれば、これら企業は、利潤率が低下するなかで生産の拡大と政府への利潤上納・資金水準を維持するため、大量の借入れを余儀なくされている(負債・資産比率は一一・七%に達する)。こうした企業への融資は、市場ベースではなく一種の行政的割当によってなされている可能性が高い。

国営部門への優遇措置は、省経済の成長という点でコストをとまうと考えられる。この点については今後いつそうの実証研究が必要であろう。

第3節 四川省開発の展望

これまで見たように、四川経済の二重構造は、建国後、とりわけ一九六〇年代半ば以降の三線建設の中で形成された。七〇年代末には重工業中心の開発戦略は修正されたが、部門間の生産性・所得格差は依然として大きい。このことは、改革以降の開発が、必ずしも最適な資源配分を実現していないことを示唆する。

農村開発強化の必要性

前節で見たように、農業の低成長の背景には、農業投資の不足があつた。沿海部では経済発展とともに農業生産の比重が急速に低下していることをも考慮すると、今後四川の開発においては、農業部門に対し実効性ある支援をしていく必要がある。⁽⁴⁰⁾

しかし、農村の膨大な人口余剰を、農業のみで吸収することは困難である。穀物など主食農産物の需要の所得弾力性の低さを考慮すると、郷鎮企業の成長を通じた農村非農業雇用の拡大は不可欠である。

農村の所得水準の格差、沿海部の製品との競争の厳しさ⁽⁴¹⁾などから、四川の郷鎮企業の発展は省内市場のみに依拠することには限界がある。省外移出(国内他地域、海外)に関して最も競争力があると考え

られるのは、特産物を利用した農産物加工である。四川はすでに、缶詰・皮革など農産物加工品の生産では全国でも有数の地位にある。一九八八年の時点で四川は、省のGDPの5%に相当する農産物・農産物加工品を純移出した。⁽⁴²⁾

現段階ではこの部門は、未だ低開発状態にある。省内の加工能力の不足のために、麻、蚕、豚など四川特産の農産物のかんりの部分が、未加工のまま省外に移出されている。郷鎮企業の低発達の主要な原因は、資金の不足であるとみられる。資金供給を円滑にするための支援策が必要であらう。⁽⁴³⁾

三線企業の競争力

一方、三線企業を主体とする国営重工業部門は、さまざまな問題を抱えるとはいえ、すでに省経済のなかに相当の比重を占めており（第1節参照）、開発戦略の中での位置づけを必要とする。

三線企業の優位性として考えられるのは、(1)技術、人材の蓄積、(2)原材料・エネルギー源へのアクセスの近さ、の二点である。これらに関しての優位性が高いとすれば、沿海部、海外など域外からの資本導入が可能であるため、資本不足は大きな問題ではない。

三線企業の中で技術的蓄積の優位性がしばしば強調されるのは、電子産業である。電子産業は四川が国内的に重要な地位を占める産業の一つである（四川の電子産業は全国の生産能力の三分の一を占める）。省の開発政策の中でも、電子産業は重点産業とされている。

電子産業は付加価値当りの輸送コストが小さく、地理的な不利は小さい。このため四川の電子産業開発の成否は、現在の技術的蓄積を維持しうるかどうかにかかっている。しかし、この点四川の電子

産業には問題が多い。三線企業は省内に散在して立地しているため、集積の効果が發揮しにくい。成都および重慶における高新経済技術開発区の設置など集積の努力はなされているが、沿海部の電子産業に対する不利は明らかである（国外技術の導入という点でも沿海部は有利である⁽⁴⁴⁾）。また、沿海部と四川の間に成長率格差が存在する現状では、沿海部への人材の流出を抑制することは困難であろう。さらに、国際競争力という点では中国の電子産業全体に問題があり、GATT加盟とともに国内電子産業の生存環境は今後いつそう厳しくなると予想される。こうした状況のなかで、四川が電子産業を重点産業として育成努力をすることには、妥当性を欠くと思われる。

一方、資源立地の優位性は鉄鉱業についてしばしば指摘される。しかし攀枝花製鉄所をはじめ三線建設における資源加工産業の立地は、必ずしも効率的でなかった。四川の鉄鉱石埋蔵量はきわめて大きい（一九八一年時点の確認埋蔵量では全国二位）が、鉄含有率五〇%以上の富鉱は全体の〇・八%にすぎず、全体としての鉄含有率は全国平均（三四%）⁽⁴⁵⁾を下回っている。

省外の鉄鋼需要地との距離という点でも、四川は不利である。鉄鋼の場合、海上と陸上では輸送費に数倍の差がある。沿海部では海外から良質な資源を、場合によっては国内より安く調達することが可能になってきており、内陸資源の重要性は低下している。とくに今後消費の伸びが見込まれる高級鋼材の生産には、良質な輸入鉄鉱石のほうが好ましい。

また、資源立地型産業は投資当りの雇用創出効果が大きくない。こうしたことから、四川経済の開発という観点からは、資源立地産業の果たす役割は限られたものとなるだろう。

中期的な産業選択

GATT加盟によって進展が予想される国内市場の開放は、輸入代替部門の多い三線企業をめぐる経済環境をいっそう厳しいものにする。このような状況において、三線企業に対する四川の開発戦略のあり方は、より限定的・選別的なものにならざるをえないだろう。これと同時に、四川は政策の重点を、本来の比較優位性により適合した産業——とりわけ農業と農産物加工工業——に、さらにシフトすることを迫られるだろう。これらの産業にとつては、対外開放の進展は新たな成長の機会を提供する。

しかし、農産物加工工業の発展は農業生産に制約されるため、沿海部の郷鎮企業のような高成長を持続することは困難である。長江流域開発構想においては、下流域の発展にともない、資源加工型産業、労働集約型産業の中下流域への移転が進むと想定されている。しかし、すでに述べたように、沿海では海外からの資源調達の方が輸送コストが低い場合があるうえ、そもそも資源加工型産業は雇用創出効果に限界がある。労働力については、インフラの集中度、貿易の上での利便などを考えると、産業が低所得地域に移転するより、低所得地域の労働者が沿海部の産業立地地域に移動する方が効率的である可能性が高い。これらの点を考慮すると、今後の四川の発展過程において、沿海部への労働力移転は不可避であろう。

今後の展望

計画経済期の四川の工業化は、中央からの財政支援に支えられたものであった。財政面以外にも四川経済は、国営重工業部門・資源部門を中心に、中央の計画にもとづく統一買上げ・統一配分体制に

大きく依存してきた。

経済改革が本格化した一九八〇年代後半以降、四川をめぐる経済環境は大きく変化しつつある。五年と八八年の二次にわたって実施された財政改革の結果、四川省の財政赤字は、計画単列都市である重慶市の中央上納分の一部からまかなわれることになった。⁽⁴⁶⁾これによって四川は、中央への財政的依存を断ち切られた。⁽⁴⁷⁾さらに、各方面の国家統制の緩和のものとで急速に進んできた統一買上げ・統一配分体制の役割の縮小は、九二年に決定された生産財価格の大幅自由化とともに、加速してゆくことが予測される。

このような経済環境の変化を受けて四川は、国内・国際分業への参加の道を自ら開拓する、自立的な開発戦略の選択を迫られている。今後の四川にとつて最も必要とされるのは、市場の動向を的確に捉え、自らの資源賦存に適合した産業を選択してゆく柔軟な対応能力であろう。

注(1) 四川、貴州、雲南の一九九一年時点のGDPは、それぞれ、一二八四・三五億元、二八九・三六億元、四三二・

八六億元である。三省を合計した西南地区のGDPは、同年の全国GDPの一〇・一%を占める。

(2) 四川をはじめ内陸省の開発問題を考える場合、人口の大部分が居住する農村の開発の重要性は明らかである。しかし内陸部の農村開発については、すでに第2部第2章・第3章で分析されているので、ここでは立ち入らない。

(3) 重工業化戦略は地方工業化の推進という点でも成功しなかった。中国全体で見ても、省市別の工業化率と重工業部門の比重の間には有意な相関関係がみられない。

(4) 一九八八年時点の四川省の農村労働力のうち六割近くが余剰であったとされる(任全輝、陳澍「四川農村剰余労働力出路問題初探」『経済体制改革』一九九〇年第一期)八六ページ)。中国全体としては農村労働力の三分の一

程度が余剰であるといわれる (Jeffrey R. Taylor, "Rural Employment Trends and the Legacy of Surplus Labour, 1986-1987," *The China Quarterly*, No.116, December 1988, pp.750-752)。

- (5) 本章の三線建設に関する記述は、次の二論文によるものが大きい。Barry Naughton, "The Third Front: Defence Industrialization in the Chinese Interior," *The China Quarterly*, No. 115, September 1988, pp.351-386. および、丸川知雄「中国の「三線建設」」(『アジア経済』一九九三年二月号および三月号に分載)。また、本書第3部第1章を参照。

- (6) 農村部門と比較して国営工業部門の資本装備率は大幅な過大評価になっているとみられる。第一に、農村部門の資本総額は生産性資本のみ含むのに対し、工業部門は生産性資本と非生産性資本を区別した時系列データが得られないため、非生産性設備を含む固定資本総額を利用している。第二に、取得価格表示の固定資本総額(原語は「固定資産原価」)を使用しているため、取得価格と評価額の格差が大きい工業設備の場合、過大評価になりやすい。
- (7) 全国と四川について労働生産性と一人当たり所得の格差のパターンを比較すると、一人当たり所得の全国と四川の間の格差は、いずれの部門についても、労働生産性の格差より小さい。このことは、同部門間の比較で、四川は全国水準より分配率が高いことを意味する。農村部門についてはこれは、農家経営を主体とする農業の比重が高いことによるものと考えられる。一方、国営工業部門については部門内部の構成による説明は考えられず、政策的に高賃金が維持されているものと考えられる(この点については後述)。

- (8) グッドマン (David S.G. Goodman) は第一次五カ年計画期後半から一九六〇年代後半までの四川省の政策の動きを詳細に分析した (David S.G. Goodman, *Centre and Province in the People's Republic of China: Sichuan and Guizhou, 1955-1965*, Cambridge, Cambridge University Press, 1986)。「グッドマンによれば、農業集団化・人民公社化や大躍進などこの時期の主要な政策変動に際して四川は、ほとんど常に党中央——というより毛沢東個人——の方針を最も先鋭的な形で実行に移しており、かつ、中央の政策が後退したのちも、容易にその方針を転換しなかった。その最も重要な理由は、省指導者と中央の指導者、とりわけ、初代の省共産党第一書記であった李井泉と毛沢東の間の密接な関係であった。グッドマンの議論については、タイウェス (Frederick C. Teiwes)

が同上書の書評論文で批判している (*The China Quarterly*, No. 115, September 1968, pp.475-477)。

- (9) この小節の記述にあたっては主として以下の文献を参照した。Goodman, 前掲書。『当代中国的四川』編輯委員會編『当代中国的四川(上)』, 中国社会科学出版社, 一九九〇年。および、『当代四川基本建設』編輯委員會編『当代四川基本建設』, 四川省社会科学院出版社, 一九八七年。

- (10) 国民党政権の臨時首都であった武漢市が一九三八年に日本軍に攻略されると、国民党政権は重慶市に臨時首都を移した。これに対応して華東・華中地域の数多くの企業が重慶とその周辺に移転し、当時の国民党支配地域最大の工業基盤を形成した。また、戦争のため外国製品の流入が困難になったことは、地方工業の発展を助けた(『当代中国的四川』編輯委員會編『当代中国的四川(上)』, 一一〇—一二ページ)。

- (11) 第一次五カ年計画期にはソ連の援助の下で一五六件の最重要プロジェクトが立案されたが、うち四川に位置するものは六件であった。また六九四件の国家プロジェクトのうち四川に位置するものは一六件にとどまった(『当代四川基本建設』編輯委員會編、前掲書、八ページ)。

- (12) Goodman, 前掲書, p.103. 一九五七年の時点で、国营商業部門の年間日用工業品販売総額のうち、省内で生産された商品の比率は三〇・九%にすぎなかった(『当代中国的四川』編輯委員會編『当代中国的四川(上)』, 四五七ページ)。

- (13) Goodman, 前掲書, pp.48-49.

- (14) 一九五六年下半期から五七年にかけて顕在化した農産物の需給不均衡に際し、省政府はこの問題を認め、農産物買上げ価格を引き上げた(Goodman, 前掲書, p.52. 原出典は、李井泉「政府工作报告」(『四川日報』一九五六年一月二三日))。

- (15) 中国の統計では国および省レベルの「国民収入」概念として、「国民収入生産額」と「国民収入使用額」の二つが示されている。前者は域内で創出された純付加価値(ただし一部のサービス部門を除く)の総額であり、後者は域内で発生した総需要(「消費」および「積累」(＝投資)の二項目からなる)である。したがって前者と後者の差は、域外への移出と域外からの移入の差に等しい(ただし統計上の誤差を含む)。地域間の自由な資本移動が事実

上ありえず、かつ外国貿易がほぼ一貫して均衡状態にあった計画経済期には、域外からの純移入は基本的に中央からの純移転によってまかなわれたと考えられる。

- (16) グッドマンが指摘しているように、中央からの純移転の拡大の背景には、李井泉と党中央——とりわけ毛沢東——との強い結びつきがあった。一九五六年に開かれた中国共産党第八回党大会において李井泉は、四川省への中央からの投資の拡大を訴えた。五八年には李は中共中央の政治局委員となり、国政メンバーとしての地位を固めた(Goodman, 前掲書, p.179)。大躍進路線に対する四川の先鋭的な対応には、毛沢東自身の意向が反映していたとみられる。六〇年初に李井泉が毛沢東に、同年の鉄鋼生産を前年比でおよそ倍増させるという計画を示した際、毛沢東は次のように答えたと伝えられる。「少了(少ないね)」(《当代中国的四川》編輯委員会編『当代中国的四川(上)』、一〇〇ページ。原出典は、『李井泉同志在第二次地書会(南充)的講話』、一九六〇年三月二六日)。
- (17) Goodman, 前掲書, p.103. 一九五八年六月に開かれた省第二期人民代表大会第一次会議では、機械工業については、省内自給と近隣省への移出が目標としてあげられた(《当代中国的四川》編輯委員会編『当代中国的四川(上)』、八五ページ)。
- (18) 一九六二年には四川は建国以来初めて、中央からの穀物分配を受けた。
- (19) 《当代四川基本建設》編輯委員会編、前掲書、一七ページ。一九六一年八月から九月にかけて開かれた党中央工作會議においては、工業部門において今後三年間調整政策を中心とすることが明言された。しかし、これを受けて四川において開催された幹部会においては、依然として工業部門拡大の方針が維持された(《当代中国的四川》編輯委員会編『当代中国的四川(上)』、一二二ページ)。
- (20) 重要な例外が石油開発および石油化学工業である(Naughton, 前掲論文、pp.366-367)。
- (21) Naughton, 前掲論文、pp.366-367. ノートンは別の論文で次のように評している。「石油開発を例外として、この時期の中央政府による工業化は、『三線建設そのものだった』」(Barry Naughton, "Industrial Policy during the Cultural Revolution: Military Preparation, Decentralization, and Leaps Forward," in William A. Joseph, Christine P. W. Wong, and David Zweig ed., *New Perspectives on the Cultural Revolution*, Massachusetts,

- (22) 一九七〇年代末ないし八〇年代初めの時点で、三線建設により設立された工業企業——大部分が内陸に位置する——の固定資本総額は全国工業企業固定資本総額のおよそ三分の一に達した(祝慈寿『中国現代工業史』、重慶出版社、一九九〇年、四九八ページ。ただし原出典にはデータの年次が示されておらず、出版年などから推測した)。

- (23) 攀枝花の磁鉄鉱を利用した製鋼所の建設は、三線建設立案の時点で毛沢東自身が強調した計画であった(『当代中国的四川』編輯委員会編『当代中国的四川(上)』、一三四ページ)。

- (24) ノートンによれば、攀枝花の鉄鋼業基地は「今日に到るまで人民共和国の歴史において実施されたプロジェクトの中でも、最大のものの一つであった」(Naughton, "The Third Front," p.357)。

- (25) 第三次五カ年計画期(一九六五〜七〇年)以降の四川への三線建設関連の工業投資は二八六億元に達し、五〇年から八一年に至るまでの期間の四川の工業投資総額の約七七%に達したとされる(陳振東「対四川省經濟發展戰略的初步探討」、『四川大学学報(哲学社会科学版)』一九八六年第一期)一四ページ)。

- (26) 丸川、前掲論文、二月号、一七ページ。

- (27) 鉄鋼、石油化学など原料立地型産業の周囲に機械工業など原料消費産業を配し一大産業都市を建設するという発想は、第一次五カ年計画期からすでにみられた。このような発想の問題点については、尾上悦三『中国の産業立地に関する研究』、アジア経済研究所、一九七一年、一六ページを参照のこと。三線建設が国民經濟の成長という観点から少なからぬ損失であったことについては、次の文献を参照。丸川、前掲論文、三月号、八四〜八六ページ。および、World Bank, *China: Macroeconomic Stability and Industrial Growth under Decentralized Socialism*, A World Bank Country Study, The World Bank, Washington, D.C., 1990, pp.189-193。

- (28) この点は丸川、前掲論文に指摘されている(三月号、八六ページ)。

- (29) 一九七四〜七六年にかけて、七〇年以降急速に縮小した中央からの純移転が、再び拡大した(図4-1)。これはおそらく、七三年に中央で決定されたプラント輸入計画のうち、四川に位置する二件の天然ガス利用化学プラント

建設（七六年完成）によるところが大であろう。

- (30) 四川の経済体制改革については、《当代中国的四川》編輯委員会編『当代中国的四川（下）』、第一九—二三章、および、郭元晞他編『四川城市改革十年』、四川省社会科学出版社、一九八九年、を参照。また、四川における趙紫陽の活動については、趙蔚、趙紫陽の夢見た中国、玉華訳、徳間書店、一九八九年、第一章を参照。

- (31) 四川省搞活大中型企業第一調査組『搞活国有大中型企業的難点与对策—四川省一〇戸大中型企業調査』（『経済研究』（中国）一九九一年第八期）。

- (32) 祝、前掲書、四八三ページ。

- (33) 四川省経済研究中心西部課題組、四川省計委經濟研究所「四川經濟發展戰略研究」（國務院發展研究中心編『九十年代中国西部地区經濟發展戰略』、華夏出版社、一九九〇年）、四七九ページ。三線建設で設立された大・中型国营企業の数については、《当代中国的四川》編輯委員会編『当代中国的四川（上）』、一六七ページ。

- (34) 一九八一年時点において、省の工業固定資本総額のうち一七・二％は軍事関連企業に属した（中共四川省委研究室編『四川省情』、四川人民出版社、一九八四年、二五二ページ）。九二年の時点で、軍事産業（およそ半数が三線企業である）の生産額のうち六五％が民生関連であった（Tai Ming Cheung, "On civvy street," *Far Eastern Economic Review*, February 1992, pp.40-42）。

- (35) 一九八六年時点で、三線企業（四川以外の地域を含む）のうち民用機械部門の生産能力利用率は六〇％、軍用部門は四〇％であったとされる（祝、前掲書、四八五ページ）。電子産業、ロケット、航空機などにいたっては、稼働率は一〇％に満たないとされる（九二年時点。Tai Ming Cheung, 前掲論文、p.41）。

- (36) 國務院全国工業普查領導小組弁公室編『中華人民共和国一九八五年工業普查資料 第一冊（大中型工業企業）』、中国統計出版社、一九八七年、五八八—五八九ページ。

- (37) Naughton, "The Third Front," pp.383-385. 一九八七—八八年には、四川省では一時的に、中央公定価格を上回る鉄鋼の地方価格を設定した。当時は経済過熱のもとで沿海部における原材料価格が上昇しており、この措置は原材料の沿海部への流出を抑えることをねらっていた（石原享一「中国の多重価格」（石原編『中国經濟の多重構

造』、アジア経済研究所、一九九一年）、二二九ページ）。おそらくこの措置は、地元の鉄鋼需要者保護政策の性格を有していた。価格上昇分は鉄鋼需要者への補助金という形で補償されたことが予想される。

- (38) 国民収入の成長率が全国平均以下であるにもかかわらず、国営工業部門の成長率は全国平均を上回るといふパターンは、この時期の西部地区全体に観察される傾向である。一九八一〜八九年の期間について国営部門の省別工業総生産額の年平均実質成長率を計算（最小自乗法による推計）したところ、全国の九・五％に對して、東部は九・五％（北京・天津・遼寧・上海を除くと一・三％）、中部は一〇・四％、チベットを除く西部は一一・五％であった（東部・中部・西部の地域区分については第1部第2章を参照）。

- (39) 楊鋼他「搞活国有大中型企業面臨的困難与对策——四川省一〇戸大中型企業調查」（『經濟体制改革』一九九一年第三期）。

- (40) 二〇二五年には、四川は中国最大の穀物移出省になると予測されている（陳百明他編『中国土地資源生産能力及人口承載量研究』、中国人民大学出版社、一九九一年、第二章）。

- (41) 上海など沿海部で作られた消費財が四川の市場を席卷し、地元の消費財産業の経営を圧迫していることを、あるインタビュアーの際に省幹部が指摘している（陳火焜『四川在想甚麼？——訪四川省政府秘書長劉志鵬』（『經濟導報』一九九一年一月四日、二六ページ）。このことを示唆するデータとして、国営商業部門の年間日用工業品販売総額のうち、省内で生産された商品の比率は、一九七八年の六四・五％から八五年までに四二・三％に低下した（『当代中国的四川』編輯委員會編『当代中国的四川（上）』、四五七ページ）。

- (42) 四川省經濟研究中心西部課題組、四川省計委經濟研究所、前掲書、四七二ページ。

- (43) 第3部第3章は、行政による支援の欠如が内陸部の郷鎮企業低発達の重要な原因であることを指摘した。四川においても、行政による資金・農産物のコントロールが、郷鎮企業の発展の障害となっているとされる（『經濟日報』（中国）一九九二年四月一〇日）。

- (44) こうした状況を背景に、三線企業（とりわけ電子産業）による沿海部への窓口ないし分工場の設置が進んでいる。一九八〇年代中に沿海部に窓口・分工場を設置した三線企業は八〇〇社にのぼった（祝、前掲書、四八五ページ）。

ジ)。

(45) 中共四川省委研究室編、前掲書、三八三ページ。

(46) 重慶市と中央との間の財政関係には、「収入遞増請負」と呼ばれる方式が導入された。この方式の下で重慶市は、一九八七年の実績を基に決められた中央への上納額(市収入の約三割に相当)を、年率四・〇%の割合で遞増させる。この中央への上納のうち決められた比率が、四川省への補助にあてられることになった(南部稔「中央財政と地方財政」(日中経済協会編『中国——地域開発と地方政府の役割』、日中経済協会、一九九一年三月、第二章)、三六〇三九ページ、および、『経済参考報』一九九二年二月一六日参照)。

(47) ただし、重慶市の上納によってまかなわれる補助以外に、中央からの移転がまったくなくなったわけではない。たとえば、中央の基準によって貧困地区と認定された県(第1節参照)に対しては、中央からの補助金の支出、低利融資などが実施される。